

八千代市の財務書類 4 表

資料編

【平成 22 年度】

1. 財務書類の作成条件

(1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

(2) 基準日

平成 23 年 3 月 31 日。なお、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

(4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

(5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 23 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

(6) 売却可能資産

平成 23 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 21 年度を基準年度（平成 20 年 1 月 1 日を基準日）として平成 22 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

(7) 回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去 5 年間の不納欠損率の平均値を

用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去 5 年間の不納欠損額÷（過去 5 年間の滞納繰越収入額＋過去 5 年間の不納欠損額）」を乗じて得た額とする。

（８）退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

（９）資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が 130 万円以上の場合は資本的支出とする。

2. 普通会計財務書類全体表

平成22年度バランスシート
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,766,653
①生活インフラ・国土保全	67,772,618	(2) 長期未払金	
②教育	52,689,009	①物件の購入等	4,740,156
③福祉	3,352,388	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	20,104,551	③その他	2,250,000
⑤産業振興	1,829,964	長期未払金計	6,990,156
⑥消防	4,031,776	(3) 退職手当引当金	12,187,702
⑦総務	5,715,858	(4) 損失補償等引当金	615,263
有形固定資産合計	155,496,164	固定負債合計	63,559,774
(2) 売却可能資産	6,496,510		
公共資産合計	161,992,674	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,225,452
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,663,980	(3) 未払金	982,722
②投資損失引当金	0	(4) 賞与引当金	605,123
投資及び出資金計	2,663,980	流動負債合計	6,813,297
(2) 貸付金	504		
(3) 基金等		負債合計	70,373,071
①特定目的基金	1,291,835		
②土地開発基金	837,183	[純資産の部]	
③その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	24,380,730
④退職手当組合積立金	2,191,295	2 公共資産等整備一般財源等	108,761,424
基金等計	4,320,313	3 その他一般財源等	△ 32,695,828
(4) 長期延滞債権	2,643,940	4 資産評価差額	3,061,831
(5) 回収不能見込額	△ 555,341	純資産合計	103,508,157
投資等合計	9,073,396		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	552,748		
②減債基金	2,595		
③歳計現金	1,743,852		
現金預金計	2,299,195		
(2) 未収金			
①地方税	649,827		
②その他	49,454		
③回収不能見込額	△ 183,318		
未収金計	515,963		
流動資産合計	2,815,158		
資産合計	173,881,228	負債・純資産合計	173,881,228

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,591,721 千円
	②教育	112,075 千円
	③福祉	1,373,795 千円
	④環境衛生	3,860,812 千円
	⑤産業振興	548,280 千円
	⑥消防	1,407 千円
	⑦総務	540,574 千円
	計	15,028,664 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	940,289 千円
	②地方債	1,721,121 千円
	③一般財源等	12,367,254 千円
	計	15,028,664 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	612,231 千円
	②債務保証又は損失補償	5,446,784 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	4,071,325 千円
※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,190,395千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報 (バランスシートに計上したものを含む)		

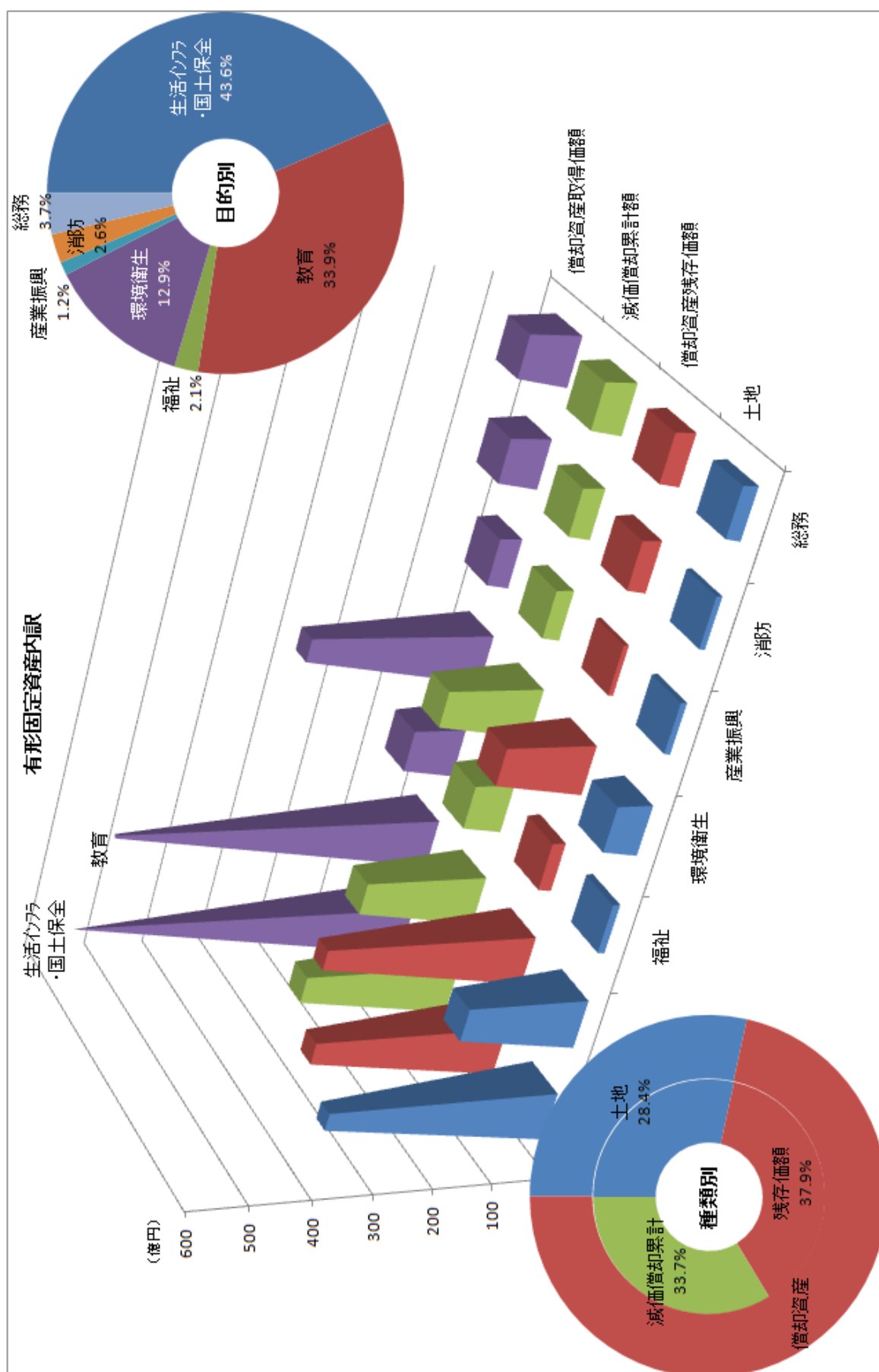
[内訳]		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,836,418 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,992,105 千円	48,992,105 千円	
債務負担行為支出予定額	5,345,182 千円	5,345,182 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,635,333 千円		1,635,333 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	252,128 千円		252,128 千円
退職手当負担見込額	9,996,407 千円	9,996,407 千円	
第三セクター等債務負担見込額	615,263 千円	615,263 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	45,727,887 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,900,019 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,753,281 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	34,074,587 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,108,531 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は66,725,524千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,975,454千円です。

有形固定資産明細表(平成22年度)

平成23年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	土 地 A	償 却 資 産				バランスシート計上額 (残存価格) A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	
生活インフラ・国土保全	36,503,918	56,779,906	25,511,206	1,208,303	31,268,700	67,772,618
道路	3,376,565	21,671,701	8,481,705	440,958	13,189,996	16,566,561
橋りょう	419,292	2,050,184	805,670	32,905	1,244,514	1,663,806
河川	323,886	2,934,096	846,223	59,835	2,087,873	2,411,759
砂防	0	394,653	127,814	7,892	266,839	266,839
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	31,922,964	29,114,311	14,917,847	651,945	14,196,464	46,119,428
街路	13,386,822	9,489,380	4,849,704	196,963	4,639,676	18,026,498
都市下水路	549,935	1,632,499	1,630,841	3,079	1,658	551,593
区画整理	2,804,646	7,633,625	2,340,150	188,432	5,293,475	8,098,121
公園	15,181,561	9,709,105	5,731,117	237,484	3,977,988	19,159,549
その他	0	649,702	366,035	25,987	283,667	283,667
住宅	460,793	608,679	328,078	14,540	280,601	741,394
空港	0	0	0	0	0	0
その他	418	6,282	3,869	228	2,413	2,831
教 育	19,061,514	53,408,717	19,781,222	979,163	33,627,495	52,689,009
小学校	10,094,509	28,344,573	10,539,316	499,063	17,805,257	27,899,766
中学校	8,078,773	14,258,075	5,817,468	272,897	8,440,607	16,519,380
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	73,775	35,069	1,437	38,706	38,706
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	664,134	6,700,963	2,309,202	132,038	4,391,761	5,055,895
その他	224,098	4,031,331	1,080,167	73,728	2,951,164	3,175,262
福 祉	1,169,108	8,687,692	6,504,412	257,071	2,183,280	3,352,388
保育所	217,301	2,051,339	1,546,657	34,932	504,682	721,983
その他	951,807	6,636,353	4,957,755	222,139	1,678,598	2,630,405
環境衛生	5,648,199	29,980,906	15,524,554	1,022,562	14,456,352	20,104,551
清掃	2,398,174	28,405,693	14,772,702	969,926	13,632,991	16,031,165
ごみ処理	1,981,169	25,559,074	12,457,476	916,714	13,101,598	15,082,767
し尿処理	416,406	2,685,157	2,153,764	53,212	531,393	947,799
その他	599	161,462	161,462	0	0	599
保健衛生	635,137	718,084	228,076	28,486	490,008	1,125,145
その他	2,614,888	857,129	523,776	24,150	333,353	2,948,241
産業振興	1,007,695	3,688,525	2,866,256	86,333	822,269	1,829,964
労働	580	4,680	1,793	186	2,887	3,467
農林水産業	968,152	3,423,719	2,619,883	80,900	803,836	1,771,988
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	372,852	845,153	685,589	18,158	159,564	532,416
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	595,300	2,578,566	1,934,294	62,742	644,272	1,239,572
商工	38,963	260,126	244,580	5,247	15,546	54,509
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	1,888	11,011	11,011	0	0	1,888
その他	37,075	249,115	233,569	5,247	15,546	52,621
消 防	916,128	6,724,087	3,608,439	193,699	3,115,648	4,031,776
庁舎	22,402	2,836,823	366,434	56,726	2,470,389	2,492,791
その他	893,726	3,887,264	3,242,005	136,973	645,259	1,538,985
総 務	2,418,962	8,476,261	5,179,365	213,135	3,296,896	5,715,858
庁舎等	1,853,518	4,853,063	2,470,742	96,971	2,382,321	4,235,839
その他	565,444	3,623,198	2,708,623	116,164	914,575	1,480,019
合 計	66,725,524	167,746,094	78,975,454	3,960,266	88,770,640	155,496,164



平成22年度行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

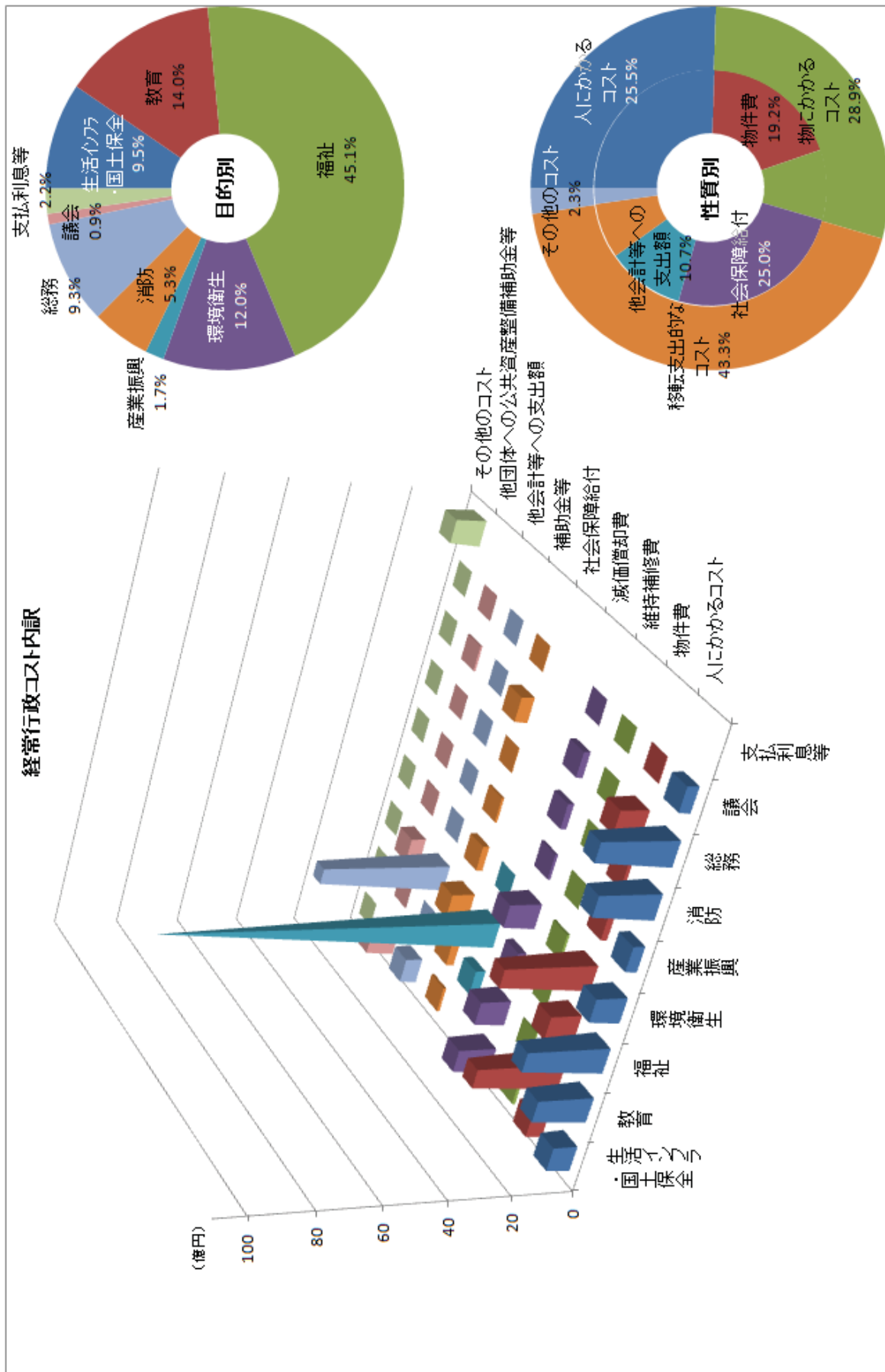
(単位：千円)

【経常行政コスト】

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1) 人件費	9,695,976	22.2%	658,338	1,520,578	2,225,448	840,398	319,456	1,688,988	2,099,549	343,221			0
(2) 退職手当引当金繰入等	821,769	1.9%	58,038	123,760	196,350	74,287	26,797	152,037	182,479	8,021			0
(3) 賞与引当金繰入額	605,123	1.4%	41,087	94,899	138,890	52,449	19,937	105,409	131,032	21,420			0
小計	11,122,868	25.5%	757,463	1,739,237	2,560,688	967,134	366,190	1,946,434	2,413,060	372,662			0
2													
(1) 物件費	8,381,610	19.2%	531,160	2,754,263	964,636	2,895,949	202,176	111,277	900,917	21,232			0
(2) 維持補修費	251,555	0.6%	96,843	49,891	4,901	82,635	2,009	3,432	11,844	0			
(3) 減価償却費	3,960,266	9.1%	1,208,303	979,163	257,071	1,022,562	86,333	193,699	213,135	0			
小計	12,593,431	28.9%	1,836,306	3,783,317	1,226,608	4,001,146	290,518	308,408	1,125,896	21,232			0
3													
(1) 社会保障給付	10,887,498	25.0%		314,319	10,563,058	10,121							
(2) 補助金等	1,821,618	4.2%	89,080	254,227	731,488	208,862	76,072	19,403	425,327	17,159			0
(3) 他会計等への支出額	4,674,515	10.7%	540,159	0	4,109,425	2,087	0	22,844	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,471,939	3.4%	902,592	0	475,350	20,540	4,818	0	68,639	0			0
小計	18,855,570	43.3%	1,531,831	568,546	15,879,321	241,610	80,890	42,247	493,966	17,159			0
4													
(1) 支払利息	891,344	2.1%									891,344		
(2) 回収不能見込計上額	85,255	0.2%										85,255	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	976,599	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	891,344	85,255	0
経常行政コスト a	43,548,468		4,125,600	6,091,100	19,666,617	5,209,890	737,598	2,297,089	4,032,922	411,053	891,344	85,255	0
(構成比率)			9.5%	14.0%	45.1%	12.0%	1.7%	5.3%	9.3%	0.9%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2,221,272		216,642	108,284	329,972	537,303	7,716	946	77,915	0	0		942,494
2 分担金・負担金・寄附金 c	662,512		0	210	331,035	2,826	0	0	10	0	0		328,431
経常収益合計 d	2,883,784		216,642	108,494	661,007	540,129	7,716	946	77,925	0	0		1,270,925
(b + c) d / a	6.6%		5.3%	1.8%	3.4%	10.4%	1.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d	40,664,684		3,908,958	5,982,606	19,005,610	4,669,761	729,882	2,296,143	3,954,997	411,053	891,344	85,255	△ 1,270,925



平成22年度純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,450,032	24,737,627	106,028,952	△ 32,192,896	2,876,349
純経常行政コスト	△ 40,664,684			△ 40,664,684	
一般財源					
地方税	26,696,180			26,696,180	
地方交付税	1,739,933			1,739,933	
その他行政コスト充当財源	4,740,641			4,740,641	
補助金等受入	10,192,650	450,000		9,742,650	
臨時損益	△ 832,803			△ 832,803	
災害復旧事業費	△ 5,867			△ 5,867	
公共資産除売却損益	4,370			4,370	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	108,406			108,406	
賠償金等	△ 319,712			△ 319,712	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			875,043	△ 875,043	
公共資産処分による財源増				726	△ 726
貸付金・出資金等への財源投入			1,615,895	△ 1,615,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 925,307	925,307	
減価償却による財源増			△ 3,153,369	3,960,266	
地方債償還に伴う財源振替		△ 806,897	4,320,210	△ 4,320,210	
資産評価替えによる変動額	177,594				177,594
無償受贈資産受入	8,614				8,614
その他	0				
期末純資産残高	103,508,157	24,380,730	108,761,424	△ 32,695,828	3,061,831

平成22年度資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,528,055
物件費	8,381,610
社会保障給付	10,887,498
補助金等	1,818,922
支払利息	891,344
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,541,215
その他支出	257,422
支出合計	38,306,066
地方税	26,616,005
地方交付税	1,739,933
国県補助金等	9,347,317
使用料・手数料	1,599,877
分担金・負担金・寄附金	334,200
諸収入	1,275,601
地方債発行額	2,806,300
基金取崩額	1,400
その他収入	3,424,848
収入合計	47,145,481
経常的収支額	8,839,415

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,034,069
公共資産整備補助金等支出	1,846,939
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,977
支出合計	4,897,985
国県補助金等	845,333
地方債発行額	839,100
基金取崩額	3,547
その他収入	669,055
収入合計	2,357,035
公共資産整備収支額	△ 2,540,950

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	300,000
基金積立額	995,964
定額運用基金への繰出支出	281
他会計等への公債費充当財源繰出支出	202,406
地方債償還額	4,882,167
支出合計	7,000,818
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,360
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	9,625
その他収入	626,245
収入合計	1,556,230
投資・財務的収支額	△ 5,444,588

当年度歳計現金増減額	853,877
期首歳計現金残高	889,975
期末歳計現金残高	1,743,852

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	51,058,746	千円
地方債発行額	△ 4,265,400	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 49,834,869	千円
地方債元利償還額	5,773,510	千円
財政調整基金等積立額	370,384	千円
基礎的財政収支	<u>3,102,371</u>	千円

3. 八千代市全体の財務書類全体表

平成22年度八千代市全体のバランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	106,240,888	①普通会計地方債	43,766,653
②教育	52,689,009	②公営事業地方債	20,393,205
③福祉	3,352,388	地方債計	64,159,858
④環境衛生	57,038,511	(2) 長期未払金	6,990,156
⑤産業振興	1,829,964	(3) 引当金	14,057,977
⑥消防	4,031,776	(うち退職手当等引当金)	13,241,514
⑦総務	5,715,858	(うちその他の引当金)	816,463
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	85,207,991
有形固定資産計	230,898,394	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,813,476	(1) 翌年度償還予定地方債	6,584,415
(3) 売却可能資産	6,496,510	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
公共資産合計	242,208,380	(3) 未払金	1,161,605
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,380,157	(5) 賞与引当金	665,492
(2) 貸付金	3,623	(6) その他	14,161
(3) 基金等	4,570,406	流動負債合計	8,425,673
(4) 長期延滞債権	3,849,000	負 債 合 計	
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 1,197,231	93,633,664	
投資等合計	9,605,955	純 資 産 合 計	
3 流動資産			
(1) 資金	7,631,751	167,119,042	
(2) 未収金	1,874,244		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,408		
(5) 回収不能見込額	△ 571,032		
流動資産合計	8,938,371		
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
260,752,706		260,752,706	

平成22年度八千代市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

区分	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1												
(1) 人件費	10,485,518	776,560	1,520,578	2,665,247	1,071,919	319,456	1,688,988	2,099,549	343,221			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	942,281	155,823	123,760	209,300	84,064	26,797	152,037	182,479	8,021			0
(3) 賞与引当金繰入額	665,492	54,316	94,899	164,354	74,125	19,937	105,409	131,032	21,420			0
小計	12,093,291	986,699	1,739,237	3,038,901	1,230,108	366,190	1,946,434	2,413,060	372,662			0
(1) 物件費	10,359,041	652,151	2,754,263	1,525,505	4,191,520	202,176	111,277	900,917	21,232			0
(2) 維持補修費	464,314	155,512	49,891	4,901	236,725	2,009	3,432	11,844	0			
(3) 減価償却費	5,841,080	2,175,493	979,163	257,071	1,936,186	86,333	193,699	213,135	0			
小計	16,664,435	2,983,156	3,783,317	1,787,477	6,364,431	290,518	308,408	1,125,896	21,232			0
(1) 社会保障給付	29,190,664		314,319	28,866,224	10,121							
(2) 補助金等	8,459,803	865,866	254,227	6,590,876	210,873	76,072	19,403	425,327	17,159			0
(3) 他会計等への支出額	912,530	0	0	912,122	408	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公庫資産整備補助金等	1,471,939	902,592	0	475,350	20,540	4,818	0	68,639	0			0
小計	40,034,936	1,768,458	568,546	36,844,572	241,942	80,890	19,403	493,966	17,159			0
(1) 支払利息	1,582,692								1,582,692			
(2) 回収不能見込計上額	1,157,169									1,157,169		
(3) その他行政コスト	53,958	4,488	0	49,470	0	0	0	0	0			0
小計	2,793,819	4,488	0	49,470	0	0	0	0	1,582,692	1,157,169		0
経常行政コスト a	71,586,481	5,742,801	6,091,100	41,720,420	7,836,481	737,598	2,274,245	4,032,922	411,053	1,582,692	1,157,169	0
(構成比率)		8.0%	8.5%	58.3%	11.0%	1.0%	3.2%	5.6%	0.6%	2.2%	1.6%	0.0%

【経常収益】

使用料・手数料	分損金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計	一般財源振替組
1 使用料・手数料	2,227,647					0
2 分損金・負担金・寄附金	10,485,138					0
3 保険料	7,668,910					0
4 事業収益	5,025,024					0
5 その他特定行政サービス収入	92,741					0
経常収益合計 b	25,499,460					0
b/a	35.6%					0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	46,087,021					△ 1,270,925

平成22年度八千代市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	163,589,227	34,308,942	140,176,679	89,684	△ 28,639,259	17,653,181
純経常行政コスト	△ 46,087,021				△ 46,087,021	
一般財源						
地方税	26,696,180				26,696,180	
地方交付税	1,739,933				1,739,933	
その他行政コスト充当財源	4,318,740				4,318,740	
補助金等受入	17,377,745	954,672			16,423,073	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,867				△ 5,867	
公共資産除売却損益	△ 22,419				△ 22,419	
投資損失	△ 620,000				△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	108,406				108,406	
賠償金等	△ 319,712				△ 319,712	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,450,017		△ 2,450,017	
公共資産処分による財源増		0	△ 26,789		27,515	△ 726
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,640,575		△ 1,640,575	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,392,531		1,392,531	
減価償却による財源増		△ 806,897	△ 5,034,183		5,841,080	
地方債償還に伴う財源振替			6,759,720		△ 6,759,720	
出資の受入・新規設立	46,165			46,165		
資産評価替えによる変動額	177,594					177,594
無償受贈資産受入	155,640					155,640
その他	△ 35,569	△ 689	△ 2,213,293	0	2,199,981	△ 21,568
期末純資産残高	167,119,042	34,456,028	142,360,195	135,849	△ 27,797,151	17,964,121

平成22年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,497,445
物件費	10,336,505
社会保障給付	29,190,664
補助金等	8,457,257
支払利息	1,582,692
他会計への事務費等充当財源繰出支出	912,530
その他支出	583,548
支 出 合 計	63,560,641
地方税	26,616,005
地方交付税	1,739,933
国県補助金等	16,027,740
使用料・手数料	1,606,213
分担金・負担金・寄附金	9,504,121
保険料	7,207,974
事業収入	5,016,016
諸収入	1,366,906
地方債発行額	2,806,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	24,233
他会計補助金等	0
その他収入	3,049,505
収 入 合 計	74,964,946
経 常 的 収 支 額	11,404,305

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,559,032
公共資産整備補助金等支出	1,846,939
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	8,405,971
国県補助金等	1,375,238
地方債発行額	2,238,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,547
他会計補助金等	0
その他収入	1,372,123
収 入 合 計	4,989,708
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,416,263

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	311,028
基金積立額	625,611
定額運用基金への繰出支出	281
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,318,555
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,875,475
国県補助金等	0
貸付金回収額	314,498
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,625
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	626,245
収 入 合 計	1,570,368
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,305,107

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	682,935
期首資金残高	6,948,816
期末資金残高	7,631,751

4. 連結財務書類内訳表

平成22年度連結バランスシート (平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
〔資産の部〕						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	155,496,164	75,402,230	7,205,224	443,209	△385,000	238,161,827
①生活インフラ・国土保全	67,772,618	38,468,270				106,240,888
②教育	52,689,009					52,689,009
③福祉	3,352,388		331,251			3,683,639
④環境衛生	20,104,551	36,933,960	6,704,323	421,342	△385,000	63,779,176
⑤産業振興	1,829,964					1,829,964
⑥消防	4,031,776		31			4,031,807
⑦総務	5,715,858		169,619			5,885,477
⑧収益事業						
⑨その他				21,867		21,867
(2) 無形固定資産		4,813,476	2,583,090	453		7,397,019
(3) 売却可能資産	6,496,510					6,496,510
公共資産合計	161,992,674	80,215,706	9,788,314	443,662	△385,000	252,055,356
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,663,980	23,200	274,877	814	△2,560,823	402,048
(2) 貸付金	504	960,144			△957,025	3,623
(3) 基金等	4,320,313	250,093	347,086	1,458,257		6,375,749
(4) 長期延滞債権	2,643,940	1,205,060				3,849,000
(5) その他				610		610
(6) 回収不能見込額	△555,341	△641,890				△1,197,231
投資等合計	9,073,396	1,796,607	621,963	1,459,681	△3,517,848	9,433,799
3. 流動資産						
(1) 資金	2,299,195	5,380,865	433,857	297,973	△38,798	8,373,092
(2) 未収金	699,281	1,205,483	60,453	10,643	△109,794	1,866,066
(3) その他		3,408	4,575	1,915,034		1,923,017
(4) 回収不能見込額	△183,318	△387,714				△571,032
流動資産合計	2,815,158	6,202,042	498,885	2,223,650	△148,592	11,591,143
4. 繰延勘定						
資産合計	173,881,228	88,214,355	10,909,162	4,126,993	△4,051,440	273,080,298
〔負債の部〕						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	43,766,653	20,393,205	2,695,223	1,803,875		68,658,956
(2) 長期未払金	6,990,156		51,246	3,374	△192,500	6,852,276
(3) 引当金	12,802,965	1,255,012	156,817	61,059	△615,263	13,660,590
①退職手当等引当金	12,187,702	1,053,812	126,317	61,059		13,428,890
②その他	615,263	201,200	30,500		△615,263	231,700
(4) その他		749,320			△749,320	
(うち 他会計借入金)		749,320			△749,320	
固定負債合計	63,559,774	22,397,537	2,903,286	1,868,308	△1,557,083	89,171,822
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,225,452	1,358,963	199,460			6,783,875
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）				247,000		247,000
(3) 未払金	982,722	209,365	87,804	79,245	△296,211	1,062,925
(4) 翌年度支払予定退職手当			12,007	28,822		40,829
(5) 賞与引当金	605,123	60,369	9,553	15,971		691,016
(6) その他		270,213	846	7,335	△256,052	22,342
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		207,705			△207,705	
流動負債合計	6,813,297	1,898,910	309,670	378,373	△552,263	8,847,987
負債合計	70,373,071	24,296,447	3,212,956	2,246,681	△2,109,346	98,019,809
〔純資産の部〕						
純資産合計	103,508,157	63,917,908	7,696,206	1,880,312	△1,942,094	175,060,489
負債及び純資産合計	173,881,228	88,214,355	10,909,162	4,126,993	△4,051,440	273,080,298

平成22年度連結行政コスト計算書
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

[経常行政コスト（性質別）]

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,695,976	789,542	176,456	260,221		10,922,195
退職手当等引当金繰入等	821,769	120,512	1,209,819	46,248	△1,202,322	996,026
賞与引当金繰入額	605,123	60,369	9,553	15,971		691,016
[物にかかるコスト]						
物件費	8,381,610	1,977,431	277,116	284,375	△1,270,753	9,649,779
維持補修費	251,555	212,759	36,069	16,981	△125,232	392,132
減価償却費	3,960,266	1,880,814	302,681	3,437		6,147,198
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	10,887,498	18,303,166	10,460,564		△648	39,650,580
補助金等	1,821,618	6,785,043	68,385	26,998	△1,593,145	7,108,899
他会計等への支出額	4,674,515	420,401			△5,094,916	
他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939					1,471,939
[その他のコスト]						
支払利息	891,344	691,348	83,292	9,770		1,675,754
回収不能見込計上額	85,255	1,071,914				1,157,169
その他行政コスト		53,958	247,889	493,731	△386,828	408,750
経常行政コスト（性質別）合計	43,548,468	32,367,257	12,871,824	1,157,732	△9,673,844	80,271,437

[経常行政コスト（目的別）]

生活インフラ・国土保全	4,125,600	2,302,718		12,673	△737,331	5,703,660
教育	6,091,100			60,209	△410,356	5,740,953
福祉	19,666,617	25,671,507	10,936,091		△5,923,072	50,351,143
環境衛生	5,209,890	2,629,770	565,510	686,223	△1,364,821	7,726,572
産業振興	737,598			387,880		1,125,478
消防	2,297,089		45,977		△33,310	2,309,756
総務	4,032,922		1,240,291		△1,204,954	4,068,259
その他	411,053		663	977		412,693
支払利息	891,344	691,348	83,292	9,770		1,675,754
回収不能見込計上額	85,255	1,071,914				1,157,169
経常行政コスト（目的別）合計	43,548,468	32,367,257	12,871,824	1,157,732	△9,673,844	80,271,437

[経常収益]

使用料・手数料	2,221,272	6,375	28,436		△214	2,255,869
分担金・負担金・寄附金	662,512	9,967,984	3,415,331	2,675	△3,768,208	10,280,294
保険料		7,668,910				7,668,910
事業収益		5,025,024	777,758	1,055,797	△1,715,249	5,143,330
その他特定行政サービス収入		92,741	4,590,294	57,698	△76,062	4,664,671
他会計補助金等		3,761,985			△3,761,985	
経常収益合計	2,883,784	26,523,019	8,811,819	1,116,170	△9,321,718	30,013,074

(差引) 純経常行政コスト	40,664,684	5,844,238	4,060,005	41,562	△352,126	50,258,363
---------------	------------	-----------	-----------	--------	----------	------------

平成22年度連結純資産変動計算書
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
期首純資産残高	101,450,032	62,360,135	7,660,477	1,930,233	△1,958,443	171,442,434
純経常行政コスト	△40,664,684	△5,844,238	△4,060,005	△41,562	352,126	△50,258,363
一般財源						
地方税	26,696,180					26,696,180
地方交付税	1,739,933					1,739,933
その他行政コスト充当財源	4,740,641		36,759		△348,847	4,428,553
補助金等受入	10,192,650	7,185,095	4,051,292			21,429,037
臨時損益						
災害復旧事業費	△5,867					△5,867
公共資産除売却損益	4,370	△26,789	△22,690	△8,846		△53,955
投資損失	△620,000					△620,000
その他特別損益	△211,306				98,966	△112,340
出資の受入・新規設立		132,248	7,513	487	△86,083	54,165
資産評価替えによる変動額	177,594					177,594
無償受贈資産受入	8,614	147,026				155,640
その他		△35,569	22,860		187	△12,522
期末純資産残高	103,508,157	63,917,908	7,696,206	1,880,312	△1,942,094	175,060,489

平成22年度連結資金収支計算書
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,528,055	969,390	1,392,275	332,427	△1,315,390	12,906,757
物件費	8,381,610	1,954,895	284,775	284,931	△1,264,664	9,641,547
社会保障給付	10,887,498	18,303,166	10,460,564		△648	39,650,580
補助金等	1,818,922	6,776,094	72,858	27,009	△1,584,141	7,110,742
支払利息	891,344	691,348	83,292	8,221		1,674,205
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,541,215	420,401			△4,961,616	
その他支出	257,422	2,592,228	281,955	184,708	△2,467,003	849,310
支出合計	38,306,066	31,707,522	12,575,719	837,296	△11,593,462	71,833,141
地方税	26,616,005					26,616,005
地方交付税	1,739,933					1,739,933
国県補助金等	9,347,317	6,680,423	3,980,049			20,007,789
使用料・手数料	1,599,877	6,336	28,442		△214	1,634,441
分担金・負担金・寄附金	334,200	9,306,180	3,434,536	2,675	△3,774,039	9,303,552
保険料		7,207,974				7,207,974
事業収入		5,016,016	790,558	1,049,283	△1,708,536	5,147,321
諸収入	1,275,601	92,878	37,388	15,244	△68,635	1,352,476
地方債発行額・長期借入金借入額	2,806,300					2,806,300
短期借入金増加額						
基金取崩額	1,400	22,833	96,134	6,117		126,484
他会計補助金等		3,744,970			△3,744,970	
その他収入	3,424,848	2,359,434	4,571,968	46,902	△2,811,711	7,591,441
収入合計	47,145,481	34,437,044	12,939,075	1,120,221	△12,108,105	83,533,716
経常的収支額	8,839,415	2,729,522	363,356	282,925	△514,643	11,700,575
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	3,034,069	3,524,963	166,082	17,977	△349,937	6,393,154
公共資産整備補助金等支出	1,846,939					1,846,939
他会計への建設費充当財源繰出支出	16,977				△16,977	
支出合計	4,897,985	3,524,963	166,082	17,977	△366,914	8,240,093
国県補助金等	845,333	529,905	5,005			1,380,243
地方債発行額・長期借入金借入額	839,100	1,399,700	4,899			2,243,699
基金取崩額	3,547			257		3,804
他会計補助金等		16,977			△16,977	
その他収入	669,055	703,068	1,787			1,373,910
収入合計	2,357,035	2,649,650	11,691	257	△16,977	5,001,656
公共資産整備収支額	△2,540,950	△875,313	△154,391	△17,720	349,937	△3,238,437
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		146,434			766,434
貸付金	300,000	968,053			△957,025	311,028
基金積立額	625,580	31	234,434	58,389		918,434
定額運用基金への繰出支出	281					281
他会計への公債費充当財源繰出支出	202,406				△202,406	
地方債償還額・長期借入金返済額	4,882,167	2,436,388	218,279	329,888		7,866,722
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出			287			287
支出合計	6,630,434	3,404,472	599,434	388,277	△1,159,431	9,863,186
国県補助金等			67,507			67,507
貸付金回収額	300,360	14,138				314,498
基金取崩額			273	50,114		50,387
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000	957,025			△957,025	620,000
公共資産等売却収入	9,625		109,751			119,376
収益事業純収入						
他会計補助金等		86,083			△86,083	
その他収入	626,245		10,213	487		636,945
収入合計	1,556,230	1,057,246	187,744	50,601	△1,043,108	1,808,713
投資・財務的収支額	△5,074,204	△2,347,226	△411,690	△337,676	116,323	△8,054,473
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	1,224,261	△493,017	△202,725	△72,471	△48,383	407,665
期首資金残高	1,074,934	5,873,882	625,714	370,444	9,585	7,954,559
経費負担割合変更に伴う差額			10,868			10,868
期末資金残高	2,299,195	5,380,865	433,857	297,973	△38,798	8,373,092

5. 財務書類の用語解説

◇バランスシート(貸借対照表)

用 語	解 説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期未払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

◇行政コスト計算書

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

◇純資産変動計算書

用 語	解 説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

◇資金収支計算書計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

6. 分析資料

平成22年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	161,992,674	93.16	163,554,601	93.50	△1,561,927	△0.95
(1)有形固定資産	155,496,164	89.43	157,470,667	90.03	△1,974,503	△1.25
(2)売却可能資産	6,496,510	3.74	6,083,934	3.48	412,576	6.78
2. 投資等	9,073,396	5.22	8,533,741	4.88	539,655	6.32
(1)投資及び出資金	2,663,980	1.53	2,577,897	1.47	86,083	3.34
(2)貸付金	504	0.00	864	0.00	△360	△41.67
(3)基金等	4,320,313	2.48	4,470,332	2.56	△150,019	△3.36
(4)長期延滞債権	2,643,940	1.52	2,082,551	1.19	561,389	26.96
(5)回収不能見込額	△555,341	△0.32	△597,903	△0.34	42,562	△7.12
3. 流動資産	2,815,158	1.62	2,829,570	1.62	△14,412	△0.51
(1)現金預金	2,299,195	1.32	1,074,934	0.61	1,224,261	113.89
（うち歳計現金）	1,743,852	1.00	889,975	0.51	853,877	95.94
(2)未収金	515,963	0.30	1,754,636	1.00	△1,238,673	△70.59
資産合計	173,881,228	100.00	174,917,912	100.00	△1,036,684	△0.59
1. 固定負債	63,559,774	36.55	66,732,818	38.15	△3,173,044	△4.75
(1)地方債	43,766,653	25.17	44,726,798	25.57	△960,145	△2.15
(2)長期未払金	6,990,156	4.02	7,996,358	4.57	△1,006,202	△12.58
(3)退職手当引当金	12,187,702	7.01	13,285,993	7.60	△1,098,291	△8.27
(4)損失補償等引当金	615,263	0.35	723,669	0.41	△108,406	△14.98
2. 流動負債	6,813,297	3.92	6,735,062	3.85	78,235	1.16
(1)翌年度償還予定地方債	5,225,452	3.01	4,882,074	2.79	343,378	7.03
(2)未払金	982,722	0.57	1,213,913	0.69	△231,191	△19.05
(3)賞与引当金	605,123	0.35	639,075	0.37	△33,952	△5.31
負債合計	70,373,071	40.47	73,467,880	42.00	△3,094,809	△4.21
純資産合計	103,508,157	59.53	101,450,032	58.00	2,058,125	2.03
負債及び純資産合計	173,881,228	100.00	174,917,912	100.00	△1,036,684	△0.59

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	252,055,356	92.30	252,004,485	91.99	50,871	0.02
(1)有形固定資産	238,161,827	87.21	238,240,471	86.97	△78,644	△0.03
(2)その他	13,893,529	5.09	13,764,014	5.02	129,515	0.94
2. 投資等	9,433,799	3.45	9,212,639	3.36	221,160	2.40
(1)投資及び出資金	402,048	0.15	365,351	0.13	36,697	10.04
(2)貸付金	3,623	0.00	6,693	0.00	△3,070	△45.87
(3)基金等	6,375,749	2.33	6,461,210	2.36	△85,461	△1.32
(4)その他	2,652,379	0.97	2,379,385	0.87	272,994	11.47
3. 流動資産	11,591,143	4.24	12,728,300	4.65	△1,137,157	△8.93
(1)資金	8,373,092	3.07	7,954,559	2.90	418,533	5.26
(2)未収金	1,866,066	0.68	3,243,685	1.18	△1,377,619	△42.47
(3)その他	1,351,985	0.50	1,530,056	0.56	△178,071	△11.64
4. 繰延勘定			601	0.00	△601	△100.00
資産合計	273,080,298	100.00	273,946,025	100.00	△865,727	△0.32
1. 固定負債	89,171,822	32.65	92,448,252	33.75	△3,276,430	△3.54
(1)地方債等	68,658,956	25.14	69,954,516	25.54	△1,295,560	△1.85
(2)長期未払金	6,852,276	2.51	7,658,168	2.80	△805,892	△10.52
(3)引当金	13,660,590	5.00	14,835,568	5.42	△1,174,978	△7.92
2. 流動負債	8,847,987	3.24	9,857,407	3.60	△1,009,420	△10.24
(1)翌年度償還予定地方債	6,783,875	2.48	7,623,536	2.78	△839,661	△11.01
(2)短期借入金	247,000	0.09	286,192	0.10	△39,192	△13.69
(3)未払金	1,062,925	0.39	1,130,361	0.41	△67,436	△5.97
(4)その他	754,187	0.28	817,318	0.30	△63,131	△7.72
負債合計	98,019,809	35.89	102,305,659	37.35	△4,285,850	△4.19
純資産合計	175,060,489	64.11	171,640,366	62.65	3,420,123	1.99
負債及び純資産合計	273,080,298	100.00	273,946,025	100.00	△865,727	△0.32

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	43,548,468	100.00	43,218,155	100.00	330,313	0.76
1. 人にかかるコスト	11,122,868	25.54	11,680,210	27.03	△557,342	△4.77
(1) 人件費	9,695,976	22.26	9,723,868	22.50	△27,892	△0.29
(2) 退職手当引当金繰入等	821,769	1.89	1,317,267	3.05	△495,498	△37.62
(3) 賞与引当金繰入額	605,123	1.39	639,075	1.48	△33,952	△5.31
2. 物にかかるコスト	12,593,431	28.92	12,304,417	28.47	289,014	2.35
(1) 物件費	8,381,610	19.25	8,264,810	19.12	116,800	1.41
(2) 維持補修費	251,555	0.58	206,334	0.48	45,221	21.92
(3) 減価償却費	3,960,266	9.09	3,833,273	8.87	126,993	3.31
3. 移転支出的なコスト	18,855,570	43.30	18,162,242	42.02	693,328	3.82
(1) 社会保障給付	10,887,498	25.00	7,642,783	17.68	3,244,715	42.45
(2) 補助金等	1,821,618	4.18	4,670,944	10.81	△2,849,326	△61.00
(3) その他	6,146,454	14.11	5,848,515	13.53	297,939	5.09
4. その他のコスト	976,599	2.24	1,071,286	2.48	△94,687	△8.84
(1) 支払利息	891,344	2.05	927,710	2.15	△36,366	△3.92
(2) その他	85,255	0.20	143,576	0.33	△58,321	△40.62
経常収益	2,883,784	6.62	2,617,495	6.06	266,289	10.17
使用料・手数料等	2,883,784	6.62	2,617,495	6.06	266,289	10.17
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	40,664,684	93.38	40,600,660	93.94	64,024	0.16

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	80,271,437	100.00	78,489,315	100.00	1,782,122	2.27
1. 人にかかるコスト	12,609,237	15.71	13,261,177	16.90	△651,940	△4.92
(1) 人件費	10,922,195	13.61	11,009,372	14.03	△87,177	△0.79
(2) 退職手当引当金繰入等	996,026	1.24	1,524,722	1.94	△528,696	△34.67
(3) 賞与引当金繰入額	691,016	0.86	727,083	0.93	△36,067	△4.96
2. 物にかかるコスト	16,189,109	20.17	15,695,117	20.00	493,992	3.15
(1) 物件費	9,649,779	12.02	9,404,920	11.98	244,859	2.60
(2) 維持補修費	392,132	0.49	336,971	0.43	55,161	16.37
(3) 減価償却費	6,147,198	7.66	5,953,226	7.58	193,972	3.26
3. 移転支出的なコスト	48,231,418	60.09	46,148,852	58.80	2,082,566	4.51
(1) 社会保障給付	39,650,580	49.40	34,487,647	43.94	5,162,933	14.97
(2) 補助金等	7,108,899	8.86	10,245,096	13.05	△3,136,197	△30.61
(3) その他	1,471,939	1.83	1,416,109	1.80	55,830	3.94
4. その他のコスト	3,241,673	4.04	3,384,169	4.31	△142,496	△4.21
(1) 支払利息	1,675,754	2.09	1,744,073	2.22	△68,319	△3.92
(2) その他	1,565,919	1.95	1,640,096	2.09	△74,177	△4.52
経常収益	30,013,074	37.39	29,092,086	37.07	920,988	3.17
使用料・手数料等	30,013,074	37.39	29,092,086	37.07	920,988	3.17
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	50,258,363	62.61	49,397,229	62.93	861,134	1.74

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	161,992,674	838	1. 固定負債	63,559,774	329
(1)有形固定資産	155,496,164	805	(1)地方債	43,766,653	226
(2)売却可能資産	6,496,510	34	(2)長期未払金	6,990,156	36
			(3)退職手当引当金	12,187,702	63
2. 投資等	9,073,396	47	(4)損失補償等引当金	615,263	3
(1)投資及び出資金	2,663,980	14	2. 流動負債	6,813,297	35
(2)貸付金	504	0	(1)翌年度償還予定地方債	5,225,452	27
(3)基金等	4,320,313	22	(2)未払金	982,722	5
(4)長期延滞債権	2,643,940	14	(3)賞与引当金	605,123	3
(5)回収不能見込額	△555,341	△3	負債合計	70,373,071	364
			〔純資産の部〕		
3. 流動資産	2,815,158	15	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,380,730	126
(1)現金預金	2,299,195	12	2. 公共資産等整備一般財源等	108,761,424	563
（うち歳計現金）	1,743,852	9	3. その他一般財源等	△32,695,828	△169
(2)未収金	515,963	3	4. 資産評価差額	3,061,831	16
			純資産合計	103,508,157	536
資産合計	173,881,228	900	負債及び純資産合計	173,881,228	900

※ 平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	252,055,356	1,304	1. 固定負債	89,171,822	461
(1)有形固定資産	238,161,827	1,232	(1)地方債等	68,658,956	355
(2)無形固定資産	7,397,019	38	(2)長期未払金	6,852,276	35
(3)売却可能資産	6,496,510	34	(3)退職手当引当金	13,428,890	69
2. 投資等	9,433,799	49	(4)その他の引当金	231,700	1
(1)投資及び出資金	402,048	2	(5)その他		
(2)貸付金	3,623	0			
(3)基金等	6,375,749	33	2. 流動負債	8,847,987	46
(4)長期延滞債権	3,849,000	20	(1)翌年度償還予定地方債	6,783,875	35
(5)その他	610	0	(2)短期借入金	247,000	1
(6)回収不能見込額	△1,197,231	△6	(3)未払金	1,062,925	5
3. 流動資産	11,591,143	60	(4)賞与引当金	691,016	4
(1)資金	8,373,092	43	(5)その他	63,171	0
(2)未収金	1,866,066	10			
(3)その他	1,923,017	10	負債合計	98,019,809	507
(4)回収不能見込額	△571,032	△3	〔純資産の部〕		
4. 繰延勘定			純資産合計	175,060,489	906
資産合計	273,080,298	1,413	負債及び純資産合計	273,080,298	1,413

※ 平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		43,548,468	225
人 に ス か ト か る	人件費	9,695,976	50
	退職手当引当金繰入等	821,769	4
	賞与引当金繰入額	605,123	3
	小計	11,122,868	58
物 に ス か ト か る	物件費	8,381,610	43
	維持補修費	251,555	1
	減価償却費	3,960,266	20
	小計	12,593,431	65
移 転 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	10,887,498	56
	補助金等	1,821,618	9
	他会計への支出額	4,674,515	24
	他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939	8
	小計	18,855,570	98
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	891,344	5
	回収不能見込計上額	85,255	0
	その他行政コスト		
	小計	976,599	5
経常収益		2,883,784	15
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		40,664,684	210

※ 平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		80,271,437	415
人 に ス ト か る	人件費	10,922,195	57
	退職手当引当金繰入等	996,026	5
	賞与引当金繰入額	691,016	4
	小計	12,609,237	65
物 に ス ト か る	物件費	9,649,779	50
	維持補修費	392,132	2
	減価償却費	6,147,198	32
	小計	16,189,109	84
移 転 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	39,650,580	205
	補助金等	7,108,899	37
	他会計への支出額		
	他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939	8
	小計	48,231,418	250
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	1,675,754	9
	回収不能見込計上額	1,157,169	6
	その他行政コスト	408,750	2
	小計	3,241,673	17
経常収益		30,013,074	155
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		50,258,363	260

※ 平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
公営事業会計		82,196,276	83,513,528	86,695,550	88,214,355
(相殺消去等)			△121,086	△234,033	△1,342,877
差引公営事業会計		82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478
八千代市全体		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
一部事務組合・広域連合		10,980,448	11,754,848	11,076,491	10,909,162
第三セクター等		5,822,026	5,217,928	4,519,266	4,126,993
(相殺消去等)		△1,515,142	△2,509,520	△3,029,161	△2,708,563
差引連結対象団体		15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592
連結全体		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298

※ 平成18年度の八千代市全体及び連結資産額は未算定。

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産	156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
有形固定資産	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
売却可能資産	5,045,363	5,429,031	5,867,196	6,083,934	6,496,510
投資等	8,435,416	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396
投資及び出資金	1,394,351	1,392,657	1,505,198	2,577,897	2,663,980
貸付金	5,334	4,174	1,582	864	504
基金等	6,042,926	5,445,198	4,825,877	4,470,332	4,320,313
長期延滞債権	1,607,386	1,655,788	1,784,959	2,082,551	2,643,940
回収不能見込額	△614,581	△534,795	△579,164	△597,903	△555,341
流動資産	2,374,564	2,952,026	2,526,465	2,829,570	2,815,158
現金預金	1,850,485	2,182,127	1,726,527	1,074,934	2,299,195
未収金	524,079	769,899	799,938	1,754,636	515,963
資産合計	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円，人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計資産合計	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
差引公営事業会計資産合計		82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478
八千代市全体資産合計		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
差引連結対象団体資産合計		15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592
連結資産合計		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり普通会計資産額	895	889	899	908	900
一人当たり公営事業会計資産額		436	436	449	449
一人当たり市全体資産額		1,325	1,334	1,357	1,349
一人当たり連結対象団体資産額		81	76	65	64
一人当たり連結資産額		1,406	1,410	1,423	1,413

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

※ 平成18年度の八千代市全体及び連結資産額は未算定。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通 会 計	生活インフラ・国土保全	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	教育	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	福祉	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	環境衛生	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	産業振興	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	消防	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	総務	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	有形固定資産合計	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
八 千 代 市 全 体	生活インフラ・国土保全		107,757,976	103,266,224	105,839,491	106,240,888
	教育		47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	福祉		3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	環境衛生		54,120,349	55,783,208	56,576,574	57,038,511
	産業振興		1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	消防		4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	総務		6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	有形固定資産合計		225,227,864	225,949,402	230,881,617	230,898,394
連 結	生活インフラ・国土保全		107,757,976	103,017,801	105,848,246	106,240,888
	教育		47,540,114	51,842,706	52,888,477	52,689,009
	福祉		3,418,761	2,400,831	3,908,253	3,683,639
	環境衛生		60,738,951	63,695,738	63,421,100	63,779,176
	産業振興		1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	消防		4,302,978	4,170,116	4,217,903	4,031,807
	総務		6,633,446	6,543,709	6,071,349	5,885,477
	その他		27,530	25,752	22,844	21,867
	有形固定資産合計		232,337,139	233,536,917	238,240,471	238,161,827

※ 平成18年度の八千代市全体及び連結は未算定。

歳入額対資産比率

(単位：千円，年)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通 会計	歳入総額 A	49,736,845	47,774,027	49,025,610	53,062,775	51,948,721
	資産合計 B	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
	歳入額対資産比率 B/A	3.36	3.51	3.51	3.30	3.35
八 千 代 市	歳入総額 A		88,514,526	83,606,841	88,270,102	88,473,838
	資産合計 B		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
	歳入額対資産比率 B/A		2.82	3.06	2.96	2.95
連 結	歳入総額 A		90,470,251	91,594,911	97,538,343	98,298,644
	資産合計 B		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298
	歳入額対資産比率 B/A		2.93	2.95	2.81	2.78

※ 歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

※ 平成18年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・生活 国土保 全イン フラ	減価償却累計額 A	20,773,650	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206
	有形固定資産 B	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	土地 C	33,664,461	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	38.91	40.31	41.81	43.47	44.93
教育	減価償却累計額 A	16,085,046	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222
	有形固定資産 B	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	土地 C	16,551,964	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	34.02	35.67	35.32	35.70	37.04
福祉	減価償却累計額 A	5,424,024	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412
	有形固定資産 B	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	土地 C	534,703	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	62.98	66.11	69.10	72.05	74.87
環境 衛生	減価償却累計額 A	11,702,682	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554
	有形固定資産 B	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	土地 C	6,936,903	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	45.39	46.82	47.61	48.71	51.78
産業 振興	減価償却累計額 A	2,469,094	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256
	有形固定資産 B	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	土地 C	893,984	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	68.69	71.61	73.95	76.48	77.71
消防	減価償却累計額 A	2,933,668	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439
	有形固定資産 B	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	土地 C	915,326	911,710	916,128	916,128	916,128
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	51.15	47.53	49.91	50.84	53.66
総務	減価償却累計額 A	4,310,181	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365
	有形固定資産 B	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	土地 C	2,587,456	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	51.63	53.99	56.28	58.76	61.10
合計	減価償却累計額 A	63,698,345	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454
	有形固定資産 B	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
	土地 C	62,084,797	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	41.70	43.20	44.06	45.24	47.08

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・インフラ 国土保全	新規償却資産	A		1,011,214	870,879	632,579	876,501
	減価償却費	B		1,154,953	1,177,568	1,196,732	1,208,303
	償却資産増減額	A-B		△143,739	△306,689	△564,153	△331,802
教育	新規償却資産	A		321,190	3,032,075	2,034,657	739,426
	減価償却費	B		892,630	907,795	916,588	979,163
	償却資産増減額	A-B		△571,440	2,124,280	1,118,069	△239,737
福祉	新規償却資産	A		27,740	26,477	4,493	16,975
	減価償却費	B		287,754	276,986	258,577	257,071
	償却資産増減額	A-B		△260,014	△250,509	△254,084	△240,096
環境衛生	新規償却資産	A		1,135,307	1,483,495	1,367,314	209,861
	減価償却費	B		900,855	919,994	978,461	1,022,562
	償却資産増減額	A-B		234,452	563,501	388,853	△812,701
産業振興	新規償却資産	A		10,078	27,874	2,468	53,502
	減価償却費	B		112,188	104,993	93,648	86,333
	償却資産増減額	A-B		△102,110	△77,119	△91,180	△32,831
消防	新規償却資産	A		727,798	32,387	220,552	7,615
	減価償却費	B		138,597	169,725	172,750	193,699
	償却資産増減額	A-B		589,201	△137,338	47,802	△186,084
総務	新規償却資産	A		40,903	50,092	11,941	24,561
	減価償却費	B		219,324	220,208	216,517	213,135
	償却資産増減額	A-B		△178,421	△170,116	△204,576	△188,574
合計	新規償却資産	A		3,274,230	5,523,279	4,274,004	1,928,441
	減価償却費	B		3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266
	償却資産増減額	A-B		△432,071	1,746,010	440,731	△2,031,825

※ 平成18年度は未算定。

純資産比率

(単位：千円，％)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	資産合計 A	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
	純資産合計 B	99,406,653	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157
	純資産比率 B/A	59.53	59.55	58.99	58.00	59.53
八千代市	資産合計 A		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
	純資産合計 B		158,661,602	160,663,499	163,589,227	167,119,042
	純資産比率 B/A		63.51	62.89	62.59	64.09
連結	資産合計 A		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298
	純資産合計 B		166,287,840	169,629,222	171,640,366	175,060,489
	純資産比率 B/A		62.72	62.84	62.65	64.11

※ 平成18年度の八千代市全体及び連結は未算定。

社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，％)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	A	156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
純資産合計	B	99,406,653	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157
地方債残高	C	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
過去及び現世代負担比率	B/A	63.65	63.70	62.65	62.03	63.90
将来世代負担比率	C/A	29.91	30.27	30.20	30.33	30.24

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，％)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	A	156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
投資等合計	B	8,435,416	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396
公共資産等の財源にならない基金等	C	5,164,788	4,566,279	3,945,947	2,918,351	2,191,295
純資産合計	D	99,406,653	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157
その他一般財源等	E	△26,876,147	△27,638,848	△27,505,700	△32,192,896	△32,695,828
地方債残高	F	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
公共資産等の財源にならない地方債	G	18,913,132	19,303,412	19,435,886	20,292,080	21,666,497
公共資産等の財源としての未払金等	H	5,364,402	4,507,388	7,106,187	6,210,271	5,345,182
過去及び現世代負担比率	(D-E) / (A+B-C)	79.20	79.61	77.90	79.00	80.65
将来世代負担比率	(F-G+H) / (A+B-C)	20.80	20.39	22.10	21.00	19.35

社会資本等形成にかかる世代間負担割合（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産	財源投入 A		1,844,253	2,322,321	2,350,443	875,043
	処分による財源増 B		△4,418		△662,731	
	減価償却による財源増 C		△2,926,006	△3,001,233	△3,062,115	△3,153,369
	財源としての地方債発行額 D		2,559,900	3,764,700	2,595,700	823,100
	財源としての未払金増加額 E		△4,777	3,332,696	△25,993	20,837
	増減額 F		546,058	5,289,730	1,540,858	△1,561,927
	現世代負担割合 (A+B+C)/F		△198.91	△12.83	△89.20	△145.87
	将来世代負担割合 (D+E)/F		467.92	134.17	166.77	54.03
投資等	財源投入 G		128,969	245,723	709,977	1,615,895
	回収等による財源増 H		△622,854	△669,961	△946,057	△925,307
	財源としての地方債発行額 I		620,000	620,000	620,000	620,000
	増減額 J		△472,394	△424,570	995,289	539,655
	現世代負担割合 (G+H)/J		△104.55	△99.92	△23.72	127.97
	将来世代負担割合 I/J		131.25	146.03	62.29	114.89
小計	現世代負担額 A+B+C+G+H = K		△1,580,056	△1,103,150	△1,610,483	△1,587,738
	将来世代負担額 D+E+I = L		3,175,123	7,717,396	3,189,707	1,463,937
	増減額 F+J = M		73,664	4,865,160	2,536,147	△1,022,272
	現世代負担割合 K/M		△2,144.95	△22.67	△63.50	△155.31
	将来世代負担割合 L/M		4,310.28	158.63	125.77	143.20
地方債償還に伴う財源振替 N			2,836,710	3,038,635	3,389,544	4,320,210
現世代負担額 K+N			1,256,654	1,935,485	1,779,061	2,732,472
将来世代負担額 K-N			338,413	4,678,761	△199,837	△2,856,273
現世代負担割合 (K+N)/M			1,705.93	39.78	70.15	267.29
将来世代負担割合 (K-N)/M			459.40	96.17	△7.88	△279.40

※ 各負担割合の分母は絶対値による（負担割合の正負は負担額に一致する）。

※ 平成18年度は未算定。

普通会計・八千代市全体・連結負債額

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	67,581,282	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071
公営事業会計		23,364,623	24,245,713	24,335,415	24,296,447
(相殺消去等)			△13,045	△13,093	△1,035,854
差引公営事業会計		23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593
八千代市全体		91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664
一部事務組合・広域連合		3,790,808	3,745,435	3,416,014	3,212,956
第三セクター等		3,870,286	3,273,784	2,589,033	2,246,681
(相殺消去等)			△1,521,686	△1,489,590	△1,073,492
差引連結対象団体		7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145
連結全体		98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809

※ 平成18年度の八千代市全体及び連結負債額は未算定。

普通会計負債額の推移

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定負債	62,049,500	62,067,319	64,244,576	66,732,818	63,559,774
地方債	42,759,082	43,175,622	44,203,272	44,726,798	43,766,653
長期未払金計	4,525,864	3,771,860	6,228,541	7,996,358	6,990,156
退職手当引当金	14,285,940	13,985,598	13,502,611	13,285,993	12,187,702
損失補償等引当金	478,614	1,134,239	310,152	723,669	615,263
流動負債	5,531,782	5,741,793	6,330,359	6,735,062	6,813,297
翌年度償還予定地方債	3,955,431	4,272,361	4,723,250	4,882,074	5,225,452
短期借入金（翌年度繰上充用金）					
未払金	838,538	735,528	877,646	1,213,913	982,722
賞与引当金	737,813	733,904	729,463	639,075	605,123
負債合計	67,581,282	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
将来負担額 A		65,171,465	68,658,350	68,913,230	66,836,418
充当可能基金 B		2,427,365	2,596,323	1,992,654	2,900,019
充当可能特定歳入 C		9,570,169	9,530,081	9,224,420	8,753,281
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額 D		32,619,411	32,458,661	33,024,032	34,074,587
標準財政規模 E	27,347,785	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 F		2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385
将来負担比率 (A-B-C-D)/(E-F)		77.0	90.1	92.4	77.1

※ 平成18年度は未算定。

市民一人当たり負債額の推移

（単位：千円，人）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計負債合計	67,581,282	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071
差引公営事業会計負債合計		23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593
八千代市全体負債合計		91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664
差引連結対象団体負債合計		7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145
連結負債合計		98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり普通会計負債額	362	359	369	382	364
一人当たり公営事業会計負債額		124	127	126	120
一人当たり市全体負債額		483	495	508	484
一人当たり連結対象団体負債額		41	29	23	23
一人当たり連結負債額		524	524	531	507

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

※ 平成18年度の八千代市全体及び連結負債額は未算定。

地方債の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
経常的収支額	B		7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415
地方債発行額	C		1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
基金取崩額	D		329,886	723,764	821,311	1,400
償還可能年数 $A/(B-C-D)$			8.34	8.55	9.64	8.12

※ 平成18年度は未算定。

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
経常的支出以外の未払金等	B	5,364,402	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182
経常的収支額	C		7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415
地方債発行額	D		1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
基金取崩額	E		329,886	723,764	821,311	1,400
償還可能年数 $(A+B)/(C-D-E)$			9.13	9.79	11.43	9.44

※ 平成18年度は未算定。

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
減債基金残高	B	2,580	2,586	2,592	2,595	2,595
経常的支出以外の未払金等	C	5,364,402	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182
地方債元金償還額	D	3,751,891	3,955,430	4,272,361	4,723,250	4,882,167
減債基金積立額	E	2	6	6	3	
経常的支出以外の未払金等支払額	F		852,237	733,897	869,923	1,260,926
地方債の平均償還年数 $(A-B)/(D+E)$		12.45	11.99	11.45	10.50	10.03
地方債等の平均償還年数 $(A-B+C)/(D+E+F)$			10.81	11.19	10.52	9.27

※ 平成18年度の地方債等の平均償還年数は未算定。

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債の元利償還金	A	4,723,728	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510
準元利償還金	B	1,707,355	1,018,341	1,399,466	1,450,348	1,387,962
特定財源	C	1,174,161	1,045,468	1,097,583	1,050,478	993,100
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	D	2,719,545	2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385
標準財政規模	E	28,917,849	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258
実質公債費比率（単年度）	$(A+B-C-D)/(E-D)$	9.69	7.61	9.34	11.05	11.02
実質公債費比率	（3か年平均）		8.4	8.8	9.3	10.4

※ 平成18年度は未算定。

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入総額	A	48,017,705	46,267,038	47,543,533	51,959,072	51,058,746
地方債発行額	B	6,581,000	4,688,900	5,750,900	5,405,600	4,265,400
財政調整基金等取崩額	C	852,041	325,686	721,863	818,911	
支出総額	D	47,499,856	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869
地方債元利償還額	E	4,723,728	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510
財政調整基金等積立額	F	731,042	682,240	644,637	381,046	370,384
基礎的財政収支 A-B-C-D+E+F		△1,460,422	1,253,851	△354,590	△26,621	3,102,371

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額	A	49,006,845	47,094,027	48,385,610	52,682,775	51,578,721
歳出総額	B	47,499,856	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869
形式収支	A-B = C	1,506,989	1,482,077	1,103,703	889,975	1,743,852
翌年度に繰り越すべき財源	D	158,466	202,774	357,739	167,388	370,884
実質収支	C-D = E	1,348,523	1,279,303	745,964	722,587	1,372,968
単年度収支	E-前年度E = F	△97,169	△69,220	△533,339	△23,377	650,381
積立金	G	1,040	2,234	4,631	1,043	384
繰上償還金	H					93
積立金取崩し額	I	852,041	325,686	721,863	818,911	
実質単年度収支	F+G+H-I	△948,170	△392,672	△1,250,571	△841,245	650,858

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト	普通会計		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	公営事業会計			30,568,463	30,784,908	32,367,257
	(相殺消去等)			△3,741,300	△4,132,949	△4,329,244
	差引公営事業会計			26,827,163	26,651,959	28,038,013
	八千代市全体			66,680,975	69,870,114	71,586,481
	一部事務組合・広域連合			10,455,950	12,056,027	12,871,824
	第三セクター等			1,592,256	1,500,126	1,157,732
	(相殺消去等)			△4,796,901	△4,936,952	△5,344,600
	差引連結対象団体			7,251,305	8,619,201	8,684,956
	連結全体			73,932,280	78,489,315	80,271,437
経常収益	普通会計		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
	公営事業会計			24,650,876	25,292,528	26,523,019
	(相殺消去等)			△3,461,374	△3,699,836	△3,907,343
	差引公営事業会計			21,189,502	21,592,692	22,615,676
	八千代市全体			23,590,850	24,210,187	25,499,460
	一部事務組合・広域連合			7,415,749	8,282,259	8,811,819
	第三セクター等			1,607,972	1,488,137	1,116,170
	(相殺消去等)			△4,796,901	△4,888,497	△5,414,375
	差引連結対象団体			4,226,820	4,881,899	4,513,614
	連結全体			27,817,670	29,092,086	30,013,074
純経常行政コスト	普通会計		36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684
	公営事業会計			5,917,587	5,492,380	5,844,238
	(相殺消去等)			△279,926	△433,113	△421,901
	差引公営事業会計			5,637,661	5,059,267	5,422,337
	八千代市全体			43,090,125	45,659,927	46,087,021
	一部事務組合・広域連合			3,040,201	3,773,768	4,060,005
	第三セクター等			△15,716	11,989	41,562
	(相殺消去等)				△48,455	69,775
	差引連結対象団体			3,024,485	3,737,302	4,171,342
	連結全体			46,114,610	49,397,229	50,258,363

※ 平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計純経常行政コスト		36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684
差引公営事業会計純経常行政コスト			5,637,661	5,059,267	5,422,337
八千代市全体純経常行政コスト			43,090,125	45,659,927	46,087,021
差引連結対象団体純経常行政コスト			3,024,485	3,737,302	4,171,342
連結純経常行政コスト			46,114,610	49,397,229	50,258,363
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり普通会計純経常行政コスト		196	196	211	210
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト			29	26	28
一人当たり市全体純経常行政コスト			225	237	238
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト			16	19	22
一人当たり連結純経常行政コスト			241	257	260

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

※ 平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	人にかかるコスト		11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868
	物にかかるコスト		12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431
	移転支出的なコスト		14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570
	その他のコスト		1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599
	経常行政コスト		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
八千代市全体	人にかかるコスト			11,944,313	11,680,210	11,122,868
	物にかかるコスト			12,186,554	12,304,417	12,593,431
	移転支出的なコスト			14,471,898	18,162,242	18,855,570
	その他のコスト			1,251,047	1,071,286	976,599
	経常行政コスト			66,680,975	69,870,114	71,586,481
連結	人にかかるコスト			11,944,313	11,680,210	11,122,868
	物にかかるコスト			12,186,554	12,304,417	12,593,431
	移転支出的なコスト			14,471,898	18,162,242	18,855,570
	その他のコスト			1,251,047	1,071,286	976,599
	経常行政コスト			73,932,280	78,489,315	80,271,437

※ 平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

(単位：千円，人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費		10,089,801	9,947,777	9,723,868	9,695,976
退職手当引当金繰入等		985,193	1,267,073	1,317,267	821,769
賞与引当金繰入額		733,904	729,463	639,075	605,123
物件費		8,348,871	8,156,493	8,264,810	8,381,610
維持補修費		269,243	252,792	206,334	251,555
減価償却費		3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり人件費・物件費等		128	126	125	123

※ 平成18年度は未算定。

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	生活インフラ・国土保全		3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600
	教育		5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100
	福祉		15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617
	環境衛生		5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890
	産業振興		722,915	669,566	656,222	737,598
	消防		2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089
	総務		4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922
	議会		431,424	420,820	415,047	411,053
	支払利息		975,679	939,549	927,710	891,344
	回収不能見込計上額		41,473	311,498	143,576	85,255
	その他					
	経常行政コスト		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
八千代市全体	生活インフラ・国土保全			5,482,027	5,454,944	5,742,801
	教育			5,937,439	6,024,003	6,091,100
	福祉			36,557,169	37,169,180	41,720,420
	環境衛生			8,472,616	8,618,760	7,836,481
	産業振興			669,566	656,222	737,598
	消防			2,411,645	2,383,800	2,274,245
	総務			4,191,983	6,850,642	4,032,922
	議会・その他			420,820	415,047	411,053
	支払利息			1,683,934	1,641,152	1,582,692
	回収不能見込計上額			853,776	656,364	1,157,169
	経常行政コスト			66,680,975	69,870,114	71,586,481
連結	生活インフラ・国土保全			5,595,527	5,750,989	5,703,660
	教育			5,733,613	5,872,693	5,740,953
	福祉			43,093,028	44,984,708	50,351,143
	環境衛生			8,537,924	8,748,778	7,726,572
	産業振興			1,035,544	1,011,400	1,125,478
	消防			2,448,862	2,418,215	2,309,756
	総務			4,392,886	6,885,510	4,068,259
	議会・その他			422,930	416,585	412,693
	支払利息			1,818,190	1,744,073	1,675,754
	回収不能見込計上額			853,776	656,364	1,157,169
	経常行政コスト			73,932,280	78,489,315	80,271,437

※ 平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，％)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通 会計	経常行政コスト A		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	公共資産合計 B	156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
	行政コスト対公共資産比率 A/B		25.11	24.60	26.42	26.88
八 全 千 代 市	経常行政コスト A			66,680,975	69,870,114	71,586,481
	公共資産合計 B		230,656,895	237,083,500	242,003,599	242,208,380
	行政コスト対公共資産比率 A/B			28.13	28.87	29.56
連 結	経常行政コスト A			73,932,280	78,489,315	80,271,437
	公共資産合計 B		237,766,170	247,374,014	252,004,485	252,055,356
	行政コスト対公共資産比率 A/B			29.89	31.15	31.85

※ 平成18年度並びに平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政コスト対有形固定資産比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・インフラ 国土生活 保全	経常行政コスト A		3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600
	有形固定資産合計 B	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		5.61	5.97	5.79	6.09
教育	経常行政コスト A		5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100
	有形固定資産合計 B	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		12.24	11.51	11.39	11.56
福祉	経常行政コスト A		15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617
	有形固定資産合計 B	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		452.00	517.80	441.72	586.65
環境衛生	経常行政コスト A		5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890
	有形固定資産合計 B	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		27.43	26.47	28.54	25.91
産業振興	経常行政コスト A		722,915	669,566	656,222	737,598
	有形固定資産合計 B	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		37.70	36.38	35.24	40.31
消防	経常行政コスト A		2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089
	有形固定資産合計 B	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		54.65	57.83	56.52	56.97
総務	経常行政コスト A		4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922
	有形固定資産合計 B	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		62.47	65.87	116.03	70.56
議会	経常行政コスト A		431,424	420,820	415,047	411,053
	有形固定資産合計 B					
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B					
合計	経常行政コスト A		38,342,618	38,602,765	42,146,869	42,571,869
	有形固定資産合計 B	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
	行政コスト対有形固定資産比率 A/B		25.34	24.72	26.76	27.38

※ 合計の経常行政コストは支払利息・回収不能見込計上額・その他を除く。

行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，‰）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生活・国土保全	維持補修費 A	113,370	139,224	124,060	73,937	96,843
	有形固定資産 B	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	土地 C	33,664,461	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918
	減価償却累計額 D	20,773,650	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	2.12	2.56	2.24	1.32	1.71
教育	維持補修費 A	30,741	47,451	35,763	32,514	49,891
	有形固定資産 B	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	土地 C	16,551,964	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514
	減価償却累計額 D	16,085,046	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.65	1.00	0.71	0.62	0.93
福祉	維持補修費 A	6,664	6,543	6,006	5,163	4,901
	有形固定資産 B	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	土地 C	534,703	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108
	減価償却累計額 D	5,424,024	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.77	0.76	0.69	0.60	0.56
環境衛生	維持補修費 A	50,942	55,881	67,190	78,854	82,635
	有形固定資産 B	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	土地 C	6,936,903	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199
	減価償却累計額 D	11,702,682	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	1.98	2.08	2.37	2.65	2.76
産業振興	維持補修費 A	1,300	831	778	1,027	2,009
	有形固定資産 B	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	土地 C	893,984	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695
	減価償却累計額 D	2,469,094	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.36	0.23	0.21	0.28	0.54
消防	維持補修費 A	786	2,751	4,953	5,323	3,432
	有形固定資産 B	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	土地 C	915,326	911,710	916,128	916,128	916,128
	減価償却累計額 D	2,933,668	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.14	0.43	0.76	0.79	0.51
総務	維持補修費 A	8,530	16,562	14,042	9,516	11,844
	有形固定資産 B	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	土地 C	2,587,456	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962
	減価償却累計額 D	4,310,181	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	1.02	1.97	1.66	1.13	1.40
合計	維持補修費 A	212,333	269,243	252,792	206,334	251,555
	有形固定資産 B	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
	土地 C	62,084,797	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524
	減価償却累計額 D	63,698,345	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	1.39	1.73	1.56	1.24	1.50

行政コスト対税収等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト	A		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
経常収益	B		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
純経常行政コスト	A-B = C		36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684
一般財源	D		32,373,739	32,772,640	33,126,754	33,176,754
経常行政コスト充当国県補助金等	E		5,537,904	5,738,901	9,023,917	9,742,650
国県補助金分減価償却費	F		780,295	776,036	771,158	806,897
臨時財政対策債等発行額	G		1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
行政コスト対税収等比率	C/(D+E)		97.40	97.25	96.32	94.75
行政コスト対税収等比率（臨財債含む）	C/(D+E+F+G)		92.04	92.20	90.05	87.39

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常的経費充当一般財源等	A	27,273,333	28,030,586	28,817,974	29,096,374	29,673,828
経常一般財源等	B	28,180,421	28,602,445	28,831,121	28,246,479	29,305,041
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	1,836,000	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
経常収支比率	A/(B+C)	90.86	93.35	95.54	95.68	92.41
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）	A/B	96.78	98.00	99.95	103.01	101.26

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	経常収益 A		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
	経常行政コスト B		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	受益者負担比率 A/B		6.19	6.03	6.06	6.62
八千代市	経常収益 A			23,590,850	24,210,187	25,499,460
	経常行政コスト B			66,680,975	69,870,114	71,586,481
	受益者負担比率 A/B			35.38	34.65	35.62
連結	経常収益 A			27,817,670	29,092,086	30,013,074
	経常行政コスト B			73,932,280	78,489,315	80,271,437
	受益者負担比率 A/B			37.63	37.07	37.39

※ 平成18年度並びに平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・インフラ 国土保全	経常収益 A		707,069	741,619	965,928	216,642
	経常行政コスト B		3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600
	受益者負担比率 A/B		18.90	18.41	24.57	5.25
教育	経常収益 A		112,679	110,922	113,136	108,494
	経常行政コスト B		5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100
	受益者負担比率 A/B		1.95	1.87	1.88	1.78
福祉	経常収益 A		667,147	642,508	663,370	661,007
	経常行政コスト B		15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617
	受益者負担比率 A/B		4.32	4.23	4.18	3.36
環境衛生	経常収益 A		614,849	570,861	542,890	540,129
	経常行政コスト B		5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890
	受益者負担比率 A/B		10.55	9.91	9.02	10.37
産業振興	経常収益 A		7,684	7,725	7,719	7,716
	経常行政コスト B		722,915	669,566	656,222	737,598
	受益者負担比率 A/B		1.06	1.15	1.18	1.05
消防	経常収益 A		1,577	1,675	1,035	946
	経常行政コスト B		2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089
	受益者負担比率 A/B		0.07	0.07	0.04	0.04
総務	経常収益 A		86,000	82,303	80,032	77,925
	経常行政コスト B		4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922
	受益者負担比率 A/B		2.14	1.96	1.17	1.93
議会	経常収益 A					
	経常行政コスト B		431,424	420,820	415,047	411,053
	受益者負担比率 A/B					
支払利息	経常収益 A					
	経常行政コスト B		38,342,618	38,602,765	42,146,869	891,344
	受益者負担比率 A/B					
その他	経常収益 A					
	経常行政コスト B					
	受益者負担比率 A/B					
合計	経常収益 A		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
	経常行政コスト B		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	受益者負担比率 A/B		6.19	6.03	6.06	6.62

※ 平成18年度は未算定。

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方税	A	25, 076, 122	27, 294, 780	27, 425, 953	27, 002, 732	26, 616, 005
分担金及び負担金	B	485, 392	656, 998	935, 592	904, 916	1, 001, 825
使用料	C	741, 871	720, 173	716, 761	712, 999	1, 429, 193
手数料	D	913, 869	899, 631	857, 096	818, 638	792, 874
寄附金	E	61, 270	3, 203	4, 392	1, 695	1, 154
その他	F	3, 970, 938	3, 436, 436	3, 401, 643	3, 609, 642	2, 538, 552
自主財源計 A+B+C+D+E+F =	G	31, 249, 462	33, 011, 221	33, 341, 437	33, 050, 622	32, 379, 603
歳入総額	H	49, 006, 845	47, 094, 027	48, 385, 610	52, 682, 775	51, 578, 721
自主財源比率	G/H	63. 77	70. 10	68. 91	62. 74	62. 78

【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基準財政収入額	A	20, 888, 123	21, 508, 696	21, 776, 377	21, 373, 052	20, 246, 799
基準財政需要額	B	20, 939, 114	21, 147, 610	21, 373, 512	21, 214, 253	21, 715, 158
財政力指数（単年度）	A/B	0. 998	1. 017	1. 019	1. 007	0. 932
財政力指数（3 か年平均）		0. 972	0. 992	1. 011	1. 014	0. 986